

平成 3 1 年 度 笠 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成31年度笠間市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	25,838 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,673,018 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,282 m ³
(4) 主要な建設改良事業 石綿管更新工事	108,216 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,825,131 千円
第1項 営 業 収 益	1,619,669 千円
第2項 営 業 外 収 益	205,458 千円
第3項 特 別 利 益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,712,300 千円
第1項 営 業 費 用	1,635,647 千円
第2項 営 業 外 費 用	61,349 千円
第3項 特 別 損 失	304 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額391,574千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,122千円、過年度分損益勘定留保資金376,452千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	93,126 千円
第1項 企 業 債	70,000 千円
第2項 他 会 計 出 資 金	5,521 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	2,916 千円
第4項 工 事 負 担 金	14,688 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	484,700 千円
第1項 建 設 改 良 費	212,473 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	272,227 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 70,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用
第1項 営 業 費 用
第2項 営 業 外 費 用
第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,564 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金	1,219 千円
(2) 高料金対策補助金	26,998 千円
(3) 広域化対策補助金(利子分)	47 千円
(4) 児童手当に要する補助金	776 千円

資本的収入

(1) 消火栓設置に要する負担金	2,916 千円
(2) 広域化対策出資金(元金分)	5,521 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成31年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成31年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,825,131	
	1 営業収益		1,619,669	
		1 給水収益	1,555,470	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	64,196	
	2 営業外収益		205,458	
		1 受取利息及び配当金	3,854	
		2 他会計補助金	27,821	
		4 長期前受金戻入	150,906	
		5 雑収益	22,877	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	
収益的収入合計			1,825,131	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,712,300	
	1 営業費用		1,635,647	
		1 原水及び浄水費	812,420	
		2 配水及び給水費	139,146	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	94,992	
		5 総係費	90,496	
		6 減価償却費	491,856	
		7 資産減耗費	6,732	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		61,349	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,347	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		304	
1 固定資産売却損		1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 過年度損益修正損	301	
		5 臨時損失	1	
		6 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,712,300	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			93,126	
	1 企業債		70,000	
		1 企業債	70,000	
	2 他会計出資金		5,521	
		1 一般会計出資金	5,521	
	3 他会計負担金		2,916	
		1 一般会計負担金	2,916	
	4 工事負担金		14,688	
		1 補償工事負担金	14,688	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資本的収入合計			93,126	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			484,700	
	1 建設改良費		212,473	
		1 事務費	15,508	
		2 施設改良費	187,110	
		3 資産購入費	9,855	
	2 企業債償還金		272,227	
		1 企業債償還金	272,227	
資本的支出合計			484,700	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	35,021		27,465	62,603	11,510	74,113
	資本勘定支弁職員		1		4,066		2,998	7,064	1,387	8,451
	合 計	13	10	117	39,087		30,463	69,667	12,897	82,564
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(1) 10	117	42,254		33,823	76,194	13,500	89,694
	資本勘定支弁職員		1		3,786		2,684	6,470	1,166	7,636
	合 計	13	(1) 11	117	46,040		36,507	82,664	14,666	97,330
比 較	損益勘定支弁職員		(△1) △1		△ 7,233		△ 6,358	△ 13,591	△ 1,990	△ 15,581
	資本勘定支弁職員				280		314	594	221	815
	合 計		(△1) △1		△ 6,953		△ 6,044	△ 12,997	△ 1,769	△ 14,766

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,553	2,490	648	804		16,956	463	5,277	1,272
	前 年 度	2,741	2,748	648	1,308		20,864	477	6,217	1,504
	比 較	△ 188	△ 258		△ 504		△ 3,908	△ 14	△ 940	△ 232

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 6,953	給与改定に伴う増減分	50	平成30年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	381	普通昇給によるもの	平均昇給率0.97%
		その他の増減分	△ 7,384	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 (1) 前年度 11人 (△1) 増 減 △1人
手当	△ 6,044	制度改正に伴う増減分	200	平成30年人事院勧告によるもの	
		その他の増減分	△ 6,244	人事異動等によるもの	

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	325,720	
	平均給与月額	376,675	
	平均年齢(歳)	44	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	336,635	
	平均給与月額	382,699	
	平均年齢(歳)	48	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7	1	10.0			
	6					
	5	1	10.0			
	4	2	20.0	4		
	3	6	60.0	3		
	2			2		
	1			1		
		10	100.0			
平成30年1月1日現在	7	1	9.1			
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1) 6	(100.0) 54.5	3		
	2			2		
	1			1		
	計	(1) 11	(100.0) 100.0	計		

※職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	9	9		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	10	10		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給	1	1	
		4号給	7	7	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円		千円		千円	千円
水道料金徴収等業務委託	413,100	平成29年度から 平成30年度まで	165,240	平成31年度から 平成33年度まで	247,860	247,860

平成31年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,998,075
減価償却費	491,854,790
受取利息及び受取配当金	△ 3,854,636
支払利息	51,346,226
固定資産除却費	6,131,977
未収金の増減額	△ 33,161,375
未払金の増減額	△ 6,492,400
たな卸資産の増減額	△ 2,400,000
長期前受金戻入額	△ 150,910,851
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
貸倒引当金増減額	0
小計	<u>447,511,806</u>
利息及び配当金の受取額	3,854,636
利息の支払額	<u>△ 51,346,226</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>400,020,216</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 193,910,856
一般会計負担金による収入	2,916,000
工事負担金による収入	<u>14,688,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 176,306,856</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	70,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 272,226,374
他会計からの出資による収入	<u>5,520,427</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 196,705,947</u>
資金増加(減少)額	27,007,413
資金期首残高	<u>2,388,035,975</u>
資金期末残高	<u><u>2,415,043,388</u></u>

平成31年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		266,772,306		
ロ 建物	388,209,767			
建物減価償却累計額	△ 117,865,099	270,344,668		
ハ 構築物	20,100,409,964			
構築物減価償却累計額	△ 12,323,904,840	7,776,505,124		
ニ 機械及び装置	2,235,756,355			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,532,359,466	703,396,889		
ホ 車両運搬具	6,786,921			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,362,649	2,424,272		
ヘ 工具器具及び備品	18,128,803			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 11,962,706	6,166,097		
有形固定資産合計			9,025,609,356	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,860		
ロ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			301,075	
固定資産合計				9,025,910,431
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,415,043,388	
(2) 未収金		432,351,771		

貸倒引当金	△ 8,000,000	424,351,771	
(3) 貯蔵品		23,526,374	
流動資産合計			2,862,921,533
資産合計			11,888,831,964

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,067,587,926		
企業債合計		2,067,587,926	
固定負債合計			2,067,587,926
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	242,201,529		
企業債合計		242,201,529	
(2) 未払金		76,031,052	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,075,000		
ロ 法定福利費引当金	949,000		
引当金合計		6,024,000	
(4) その他流動負債		13,090,400	
流動負債合計			337,346,981
5 繰延収益			
長期前受金		6,836,884,483	
収益化累計額		△ 4,369,940,296	
繰延収益合計			2,466,944,187
負債合計			4,871,879,094

資 本 の 部

6 資本金			4,531,980,106
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,526,879,584		
利益剰余金合計		1,642,080,384	
剰余金合計			2,484,972,764
資本合計			7,016,952,870
負債資本合計			11,888,831,964

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 15～60年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 器具及び備品 | 3～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 13,990,454,760円

2 長期前受金収益化累計額 4,369,940,296円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金8,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として15,224,192円を支給するため、賞与引当金5,075,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,845,712円を支出するため、法定福利費引当金949,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、欠損処理費用として8,000,000円を支出するため、貸倒引当金8,000,000円を取り崩す。

平成30年度 笠間市水道事業予定損益計算書
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,466,285,333		
(2) その他営業収益	49,594,236	1,515,879,569	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	720,431,387		
(2) 配水及び給水費	103,618,773		
(3) 業務費	86,397,627		
(4) 総係費	109,764,497		
(5) 減価償却費	512,837,781		
(6) 資産減耗費	6,192,478	1,539,242,543	
営業損失			23,362,974
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,400,000		
(2) 他会計補助金	55,669,095		
(3) 長期前受金戻入	153,275,637		
(4) 雑収益	25,479,307	236,824,039	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,702,595	57,702,595	179,121,444
經常利益			155,758,470
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,081,876	1,081,876	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

360,000

360,000

721,876

当年度純利益

156,480,346

前年度繰越利益剰余金

1,275,401,163

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

1,431,881,509

平成30年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		266,772,306		
ロ 建物	388,209,767			
建物減価償却累計額	△ 112,450,185	275,759,582		
ハ 構築物	19,941,436,655			
構築物減価償却累計額	△ 11,871,802,371	8,069,634,284		
ニ 機械及び装置	2,213,365,200			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,499,525,319	713,839,881		
ホ 車両運搬具	5,655,714			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,362,649	1,293,065		
ヘ 工具器具及び備品	12,980,541			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 10,727,054	2,253,487		
有形固定資産合計			9,329,552,605	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		135,522		
ロ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			433,737	
固定資産合計				9,329,986,342
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,388,035,975	
(2) 未収金		399,190,396		

貸倒引当金	△ 8,000,000	391,190,396	
(3) 貯蔵品		21,126,374	
流動資産合計			2,800,352,745
資産合計			12,130,339,087

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,239,789,455		
企業債合計		2,239,789,455	
固定負債合計			2,239,789,455
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,226,374		
企業債合計		272,226,374	
(2) 未払金		82,523,452	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,075,000		
ロ 法定福利費引当金	949,000		
引当金合計		6,024,000	
(4) その他流動負債		13,090,400	
流動負債合計			373,864,226
5 繰延収益			
長期前受金		6,819,280,483	
収益化累計額		△ 4,219,029,445	
繰延収益合計			2,600,251,038
負債合計			5,213,904,719

資 本 の 部

6 資本金			4,526,459,679
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	27,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		842,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,431,881,509		
利益剰余金合計		1,547,082,309	
剰余金合計			2,389,974,689
資本合計			6,916,434,368
負債資本合計			12,130,339,087

平成31年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,825,131	1,869,353	△44,222			
1 営業収益		1,619,669	1,632,440	△12,771			
	1 給水収益	1,555,470	1,562,880	△7,410	1 水道料金	1,555,470	水道料金 1,555,470
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	64,196	69,557	△5,361	1 加入金	56,160	水道加入金 56,160
					2 手数料	1,240	申請・検査手数料 1,240
					3 一般会計負担金	1,219	消火栓維持管理負担金 1,219
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,576	給水申請書売却収益 54 職員人件費負担金 5,522
2 営業外収益		205,458	236,909	△31,451			
	1 受取利息及び配当 金	3,854	2,400	1,454	1 預金利息	1,200	預金利息 1,200
					2 有価証券利息	2,654	地方債利息 2,654
	2 他会計補助金	27,821	59,863	△32,042	1 一般会計補助金	27,821	高料金対策補助金 26,998 広域化対策補助金 47 児童手当補助金 776

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	4 長期前受金戻入	150,906	153,271	△2,365	1 国庫補助金戻入	67,446	国庫補助金戻入 67,446
					2 一般会計補助金戻入	4,827	一般会計補助金戻入 4,827
					3 加入分担金戻入	17,687	加入分担金戻入 17,687
					4 工事負担金戻入	40,986	工事負担金戻入 40,986
					5 一般会計負担金戻入	4,586	一般会計負担金戻入 4,586
					6 受贈財産評価額戻入	13,444	受贈財産評価額戻入 13,444
					7 県補助金戻入	831	県補助金戻入 831
					8 その他長期前受金戻入	1,099	その他資本剰余金戻入 1,099
	5 雑収益	22,877	21,375	1,502	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2 その他雑収益	22,876	公共下水道賦課徴収業務受託金 19,100 農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,500 流量計電気料(企業局) 268 土地貸付収入(東京電力) 8
3 特別収益		4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
81 貸倒引当金戻入益					1	貸倒引当金戻入益 1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,712,300	1,768,574	△56,274			
1 営業費用		1,635,647	1,685,565	△49,918			
	1 原水及び浄水費	812,420	797,966	14,454	11 備消耗品費	30	備消耗品費 30
					13 光熱水費	33	浄水施設電気料 33
					17 委託料	768	自家用電気工作物保安管理業務委託料 425 浄水場警備委託料 220 浄化槽維持管理委託料 15 浄化槽清掃委託料 108
					18 手数料	16	腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 7
					20 修繕費	10,000	取水及び浄水施設修繕費 10,000
					25 動力費	67,392	浄水施設動力費 67,392
					32 受水費	734,165	県水受水費 734,165
					34 保険料	16	浄水施設保険料 16
	2 配水及び給水費	139,146	140,010	△864	11 備消耗品費	293	備消耗品費 293
					12 燃料費	37	自家発電用燃料 37
					13 光熱水費	486	配水施設電気料 486
					15 通信運搬費	2,567	配水施設回線使用料 2,567
					17 委託料	12,520	水道情報管理システム保守点検委託料 875

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							水道情報管理システムデータ更新委託料 6,048 漏水処理待機委託料 2,085 自家用電気工作物保安全管理委託料 272 配水施設警備委託料 110 配水管調査委託料 214 老朽管処分委託料 216 鉛管解消設計委託料 2,700
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	204	配水施設土地賃借料 204
					20 修繕費	99,231	配給水管修繕費 32,032 配水施設修繕費 20,974 鉛管修繕費 39,690 量水器修繕費 6,535
					25 動力費	19,700	配水施設動力費 19,700
					26 薬品費	17	配水施設薬品費 17
					28 材料費	3,240	配水施設修繕材料費 3,240
					34 保険料	837	配水施設保険料 837
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
4 業務費	4 業務費	94,992	91,729	3,263	11 備消耗品費	162	備消耗品費 162
					15 通信運搬費	4,274	郵送料 4,274
					17 委託料	83,283	水道料金徴収等業務委託料 82,620 機器保守点検委託料 663
					18 手数料	3,969	水道料金口座振替手数料 1,404 コンビニ収納手数料 2,565
					19 賃借料	3,304	システム・PC機器等賃借料 3,304
	5 総係費	90,496	132,711	△42,215	1 給料	35,021	一般職給料 35,021
					2 手当等	23,250	時間外勤務手当 2,342 扶養手当 2,232 住居手当 648 管理職手当 804 期末手当 5,793 勤勉手当 4,358 通勤手当 343 児童手当 860 退職手当負担金 4,728 地域手当 1,142
					3 賞与引当金繰入額	5,075	賞与引当金繰入額 5,075
					5 報酬	117	水道運営審議会委員報酬 117

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					6 法定福利費	10,561	市町村職員共済組合負担金 10,561
					7 旅費	150	普通旅費 150
					10 被服費	64	被服費 64
					11 備消耗品費	904	備消耗品費 904
					12 燃料費	656	公用車燃料費 656
					14 印刷製本費	98	印刷製本費 98
					15 通信運搬費	456	電話回線使用料 456
					17 委託料	39	システム保守業務委託料 39
					18 手数料	177	システム使用手数料 65 公用車車検手数料 112
					19 賃借料	1,129	システム賃借料 1,129
					20 修繕費	740	公用車車検及び修繕費 740
					23 研修費	107	職員研修費 107
					29 補償金	1	補償金 1
					30 食糧費	4	食糧費 4
					31 負担金	2,719	浄化センターともべ共有経費負担金 2,447 日本水道協会正会員負担金 240 県中央広域水道建設促進協議会負担金 27 公共料金暴力対策協議会負担金 5

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					33 公課費	52	自動車重量税 52
					34 保険料	226	公用車保険料 226
					35 貸倒引当金繰入額	8,000	貸倒引当金繰入額 8,000
					80 法定福利費引当金繰入額	949	法定福利費引当金繰入額 949
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	491,856	512,838	△20,982	41 有形固定資産減価償却費	491,723	建物減価償却費 5,415 構築物減価償却費 452,103 機械及び装置減価償却費 32,834 車両及び運搬具 135 工具器具及び備品減価償却費 1,236
	7 資産減耗費	6,732	10,306	△3,574	42 無形固定資産減価償却費	133	無形固定資産減価償却費 133
					43 固定資産除却費	6,132	固定資産除却費 6,132
	8 その他営業費用	2	2	0	44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600
					45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
51 雑支出					1	雑支出 1	
2 営業外費用		61,349	67,705	△6,356			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,347	57,703	△6,356	46 企業債利息	51,347	企業債利息 51,347

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
					51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		304	304	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	301	301	0	56 過年度損益修正損	300	過年度調定還付分 300
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	5 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
	6 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0	70 予備費	15,000	予備費 15,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		93,126	142,300	△49,174			
1 企業債		70,000	100,000	△30,000			
	1 企業債	70,000	100,000	△30,000	1 企業債	70,000	企業債 70,000
2 他会計出資金		5,521	10,169	△4,648			
	1 一般会計出資金	5,521	10,169	△4,648	1 一般会計出資金	5,521	広域化対策出資金 5,521
3 他会計負担金		2,916	4,158	△1,242			
	1 一般会計負担金	2,916	4,158	△1,242	1 一般会計負担金	2,916	消火栓設置負担金 2,916
4 工事負担金		14,688	27,972	△13,284			
	1 補償工事負担金	14,688	27,972	△13,284	1 補償工事負担金	14,688	補償工事負担金 14,688
6 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本の支出		484,700	531,338	△46,638			
1 建設改良費		212,473	228,446	△15,973			
	1 事務費	15,508	7,756	7,752	1 給料	4,066	一般職給料 4,066
					2 手当等	2,998	時間外勤務手当 211 扶養手当 258 期末手当 1,011 勤勉手当 719 通勤手当 120 退職手当負担金 549 地域手当 130
					6 法定福利費	1,387	市町村職員共済組合負担金 1,387
					11 備消耗品費	7,057	備消耗品費 7,057
	2 施設改良費	187,110	205,416	△18,306	17 委託料	7,560	設計委託料 7,560
					27 工事請負費	179,550	工事請負費 179,550
	3 資産購入費	9,855	15,274	△5,419	61 資産購入費	9,855	量水器購入費 9,855
2 企業債償還金		272,227	302,892	△30,665			
	1 企業債償還金	272,227	302,892	△30,665	62 企業債償還金	272,227	企業債償還金 272,227